

2024年2月9日 第484号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

政治資金パーティー券裏金問題の徹底説明を！ 金権腐敗政治の転換を 大軍拡を止め、憲法9条生かした平和な未来を！

憲法共同センターは2月9日昼、新宿駅東南口で「9の日」宣伝を行い、9団体 24人が参加しました。憲法東京共同センターが実施した都内3カ所宣伝(大塚、新宿、四谷)との合同の取り組みとなりました。「憲法改悪を許さない全国署名」には3人、「大軍拡・大増税に反対する署名」には16人が協力してくれました。

日本共産党の吉良よし子参議院議員は、ウクライナやガザの問題について述べ「武力対武力では戦争は終わらないことは明らか。『ガザへの攻撃やめろ、即時停戦』と世界から日本から声をあげたことが昨年12月の153カ国が賛成した『人道的な即時停戦』を求める決議につながった」と指摘。「戦争できる国づくり、大軍拡をすすめる岸田政権を許すわけにはいかない。みんなで声をあげ大軍拡を止め、憲法9条をいかした平和な未来をつくろう」と訴えました。



憲法会議の高橋信一事務局長は、パーティー券裏金問題について「参院・憲法審査会の自民党議員22人中13人が安倍派のうち9人がキックバックを受けていた。裏金を作った議員に憲法審査会の資格はない。違法行為を反省しない人たちに憲法を語る資格はない」と訴えました。

全商連の天野晶さんは、「これから確定申告の時期になる。インボイス制度が始まり、フリーランスの方たちもきっちりと消費税を納めさせられている。それなのに政治資金収支報告書を修正したからそれでいいということにはならない。国民の生活を考えず、金権腐敗政治を続ける政治は、市民と野党の共闘で転換させよう」と呼びかけました。

民青同盟の青山昂平中央常任委員は、「軍事費を5年で43兆円にすることを国会の議論もなしに決めた。敵基地攻撃能力の保有は日本を守ることとは関係なく、自衛隊がアメリカの戦争に参戦するためだ。東アジアの緊張をあおることは明らかだ」と指摘しました。

東京土建の山本高明常任中央執行委員は、はじめに能登半島地震について話し「建設組合として仮設住宅の建設などに協力していきたい」と述べました。「敵基地攻撃能力の保有は専守防衛をかなぐり捨てるもの。アメリカから古いトマホークを買わされ税金が浪費される。税金は、大軍拡ではなく、私たちのくらし、能登半島地震の支援などに使うべきだ」と強調しました。